



小松 正真 議員

一問一答方式

## 指定管理者制度とは

### 市長 公の施設を管理するための制度

**問**.....  
指定管理者制度とは。

**答 (市長)**.....  
地方公共団体に代わって、公の施設を民間団体に管理させることができる制度。

**問**.....  
市内で指定管理者制度を導入した目的は。

**答 (市長)**.....  
公の施設を民間事業者等が有するノウハウ

**問**.....  
指定管理料の基準と

根拠は。  
**答 (市長)**.....  
①全て指定管理料で賄う。②全て利用料金で賄う。③一部を利用料金で、残りを指定管理料で賄う。の3つの方法がある。

**問**.....  
複数回に指定管理料を増額する施設がある。電気代等管理に係る経費は大きく変わることはない。増額する基準と根拠は。

**答 (市長)**.....  
例えば新型コロナウイルスの影響のように、その時々状況や施設の機能により決定している。

**問**.....  
今回の補正予算で、風の丘、伝承園、ふるさと村、水光園の指定管理料が増額提案されているがその理由は。

**答 (市長)**.....  
コロナウイルスの影響により収支に影響が生じたため。

**答 (市長)**.....  
施設の工事や新型コロナウイルスの影響のため売上が減少した。

**問**.....  
風の丘の工事が始まる前に売上が6割減少するのはわかっていました。工事の影響というのは余りにも計画性がなさすぎる。工事と新型コロナウイルスどちらの影響というのが正しいのか。

**答 (市長)**.....  
経営というのはその時の状況によって変わ

るのは当たり前。入込が減少したので新型コロナウイルスの影響等の影響があった。

**問**.....  
指定管理料は組織維持のための経費ではなく施設を管理するための制度である。不公平にならないような基準が必要と考えるが。

**答 (市長)**.....  
施設が工夫をしながから経営努力をしながら、基準や根拠に基づいて、公正な指定管理料の設定を行うことが必要。



改修が終わった道の駅風の丘 指定管理料は増額



改修が終わった道の駅風の丘 指定管理料は増額

## 見直しが必要では 市長 公正な指定管理料の設定を行うことが必要

## デジタル化・脱炭素・地方分散の動き 新たな展望を

### 市長 ポストコロナを見据えた取り組み 必要不可欠

**問**.....  
市民の暮らしを良くする為デジタル化が大事である。押印の見直しによる行政手続きの簡素化、マイナンバーカードを取得しやすい取り組みを。

**答 (市長)**.....  
自治体DXを一元的に推進する体制を構築し充実を図りたい。

**問**.....  
キャッシュレス決済の導入予定は。

**答 (市長)**.....  
ICT機器の利用機会の拡大を図ってきた。引き続きサポートを展開する。

**問**.....  
4月からスマートフォンを活用した市税の納付にに取り組む。

**答 (市長)**.....  
デジタル機器に不慣れな方への相談対応や技術的アドバイスを。

**問**.....  
ICT支援員を各学校に派遣し、機器の準備や操作補助、教材作成、業務改善や情報モラル教育等への支援を行う。

**答 (教育長)**.....  
ICT支援員を各学校に派遣し、機器の準備や操作補助、教材作成、業務改善や情報モラル教育等への支援を行う。

**問**.....  
脱炭素社会に向けた取り組みを。

**答 (市長)**.....  
遠野市環境基本計画に基づき、市民や事業者等とともに取り組む。

**問**.....  
林業・木材産業の活性化、地球温暖化対策、地域間交流として※カーボンオフセットは有効では。

**答 (市長)**.....  
新エネルギービジョンに記載しており進め

たい。

**問**.....  
地域の魅力がますます重要になる。遠野の魅力(暮らし人と集い活動する場)を守り伝え、持続可能な地域社会を築くことが大事。文化・芸術・スポーツ等の各団体の継続的な支援を。

**答 (市長)**.....  
遠野市教育文化振興財団、遠野みらい創りカレッジ、遠野施設管理サービスと連携を強化し、的確な支援を講じる。

**問**.....  
※カーボンオフセット 排出される二酸化炭素のうち、削減の努力をしても減らせない量の全部または一部を、他の場所(自治体等)での排出削減や吸収量で埋め合わせする取り組み。

## 今こそ地域福祉の充実を 市長 ※重層的支援体制整備事業に取り組む



遠野市教育文化振興財団、遠野みらい創りカレッジ、遠野施設管理サービスと市の4社連携による共同イベントとして開催された共生社会フォーラムinとおの

**問**.....  
避難行動要支援者の個別計画の作成後は、実際に防災訓練を行う等、実効性を高める取り組みが必要では。

**答 (市長)**.....  
安心・安全と防災はキーワード。要支援者へのフォローをしっかりと行う必要がある。

**問**.....  
バリアフリーマスタープランの着実な取り組みを。

**答 (市長)**.....  
共生社会の実現に向け、心とまちのバリアフリーを推進する。

**問**.....  
※重層的支援体制整備事業 地域住民の抱える課題解決に向けた、包括的な支援体制の整備を進めるため、断らない相談支援・参加支援・地域づくりを一体として実施する事業。